

共同通信加盟社論説研究会と地域の会による意見交換会 概要

日 時	平成20年7月3日(木) 16:45 ~ 17:40
場 所	柏崎エネルギーホール 展示室
参 加 者	<ul style="list-style-type: none"> ・共同通信加盟社 共同通信 西川孝純委員長、川上高志委員、辻村達哉委員 共同通信加盟社 計37社41名 ・地域の会 新野会長、渡辺副会長、川口委員、佐藤委員、三宮委員、前田委員 事務局 石黒主事

【概要】

- ・「地域の会」新野会長より、「地域の会」が設置された経緯、趣旨、これまでの活動経緯、現在の活動状況等の説明。
- ・出席委員による自己紹介。
- ・質疑

研究会参加社 地域の会は反対派、賛成派入り交じって会が成立しているというが、不思議な感じがする。反対派の方にお聞きするが、地元の反対運動はどんな活動をこれまでしてきたのか。

地域の会委員 反対、賛成の人たちが一つのテーブルを囲んで議論するこの地域の会は全国的に見ても珍しいと思う。空中分解すると思っていたが、いろいろやってみるうちにこれを壊したら困るという雰囲気、節度が出てきて、激しく応酬する、言葉尻を捉えて攻撃をし合うというようなことは抑えた発言をしている。また、保安院などオブザーバーへの質問が中心となってきている。いろいろなことが東京電力や国から直に聞けて議論できることはプラスだし、一般の方がテーブルについて気を遣わないで国や東京電力へものを言えるというのは地域の会だけ。

どんな反対活動をしてきたかといえば、誘致決定当時、建設開始当時、その後の運転中における反対運動、2002年の不祥事の問題、最近のデータ改ざん問題など起きたときに、住民・市民に対していろいろな問題提起をして反対運動を行ってきた。

会長 結論を出さないという珍しい会。結論を出すことが目的ではなく、思いを発する公式の場という位置付け。ここで発信したことをそれぞれ安全に関わ

る立場の方々にキャッチしていただく。何をどう聞き取るかは個々の熱意次第。住民の考え、説明上不足していることなどを読み取ってもらい、施策に繋げていただく場。

「視点」などで活字になると厳しい意見が目立ち、反対派が多い印象も与えるが、そうではなく、こうなったらもっと良くなるだろうという思いを含めての厳しい意見なので、実際は中立の考えを持つ方も多い。正しく情報を読み取りよく考えようという方が多い。正しい情報を発信することが非常に重要と考える。

地域の会委員

安全を求めているという部分は共通していると思う。東電の不祥事や地震後の状況を見ると、反対意見の方が言いやすいし、大きくなる。推進する立場としては経過から何から全て含め考えた上での推進なので、安全は大前提だが、発言が難しいのが現状と思う。

研究会参加社

オブザーバーに地域の声はどのように伝わっているのか。ガス抜きのように考えているところはないのか。

また、東電の不祥事や地震を受けて、住民が不安に思うのは当然のことと思う。それに対し、保安院や東電はどう受けとめ、具体的に何がどう変わったのか。

会長

国や東電など中央にどう声が届くかということについては、東電は当初、副社長が出席し私達の声を直接聞いた。その後は発電所の長や広報の方が出席。社内でどう反映されているかまでは分からない。

保安院は時々、審議官級の方が出席。また、説明を求めた時に的確な返答をもらえるのが住民との接し方であろうと希望していたが、国内初の広報監をいち早く柏崎の検査官事務所に配置した。地震後は、審議官、審査官が毎回定例会に出席し、住民の声を聞いている。住民の声を直接聞くことが大切と考えるからこそ出席し、内部で協議しているものと思う。資料についても内容や出し方をみても住民に分かりやすく作ろうという努力がうかがえる。

反対派の方にしてみればまだまだ疑問は晴れない。様々な事象が自分たちの主張に近いのでそれをどうクリアするのかという協議がある。推進派の方にすればそのデータからどう乗り越えるのかということになると思う。専門的な細部の事象については国や県のワーキンググループや委員会等で協議された結果を言葉で説明してもらっている。

直接的でなくても間接的にかなりの意見をくみ上げていただいているとは思っている。諦めずに継続して意見を発信していくことが大切と考えている。

地域の会委員

ガス抜きについてだが、東電の不祥事後、地域住民も参加する「地域情報会議」というものを東京電力が作るという話があった。福島県では実際にそういう会もある。しかし当時の柏崎市ではそれではだめだとなった。市だけなのか、県、刈羽村も含まれるのかは分からないが、とにかくそれではだめだということから発足したのが地域の会であるため、たんなるガス抜きではないのではないかと。当時の東京電力副社長が直接会に出席し、配管について議論したこともある。一般住民が東電の副社長に直接意見を述べるができる場などほかにないと思うし、その後も東京電力からは部長クラスの方々が常時出席されている。そういう面からも必ずしもガス抜きだけとは言い切れないと思う。

不祥事以降、東京電力はどう変わったのかということだが、なかなか変わりきれないのが企業というもの。昔のものを引きずっているため、全部ゼロにして再出発というわけにはいかないものがあるのだと思う。変わろうとする努力、変わっていかねばならない状況に置かれているとは思いますが、変わりきれない部分がまだまだあると思う。

研究会参加社

住民の会として、東電に変わってほしい、変わってもらわないと困るという立場からすると、どこまでつっこんでいくのかということになると思う。反対、推進も一緒に中和されて、聞いておけばいいとなるのではとの懸念がある。住民の立場でどう押し込めるのか。会を続けることでその方向に持っていけると考えるのか。

地域の会委員

東電はデータ改ざん、不祥事という歴史があり、隠ぺい体質をどう変えるのかということに着目している。当初は品質システムが曖昧で、検証できるものが明確に出てこなかったが、国の指導もあって現在はISOを取得し、検証ができるようになった。また、先日東電本社の社内文書が出回ったが、柏崎刈羽発電所は真剣に取り組んでいると思う。あまりにも東京との温度差が見受けられる。物差しがきちっと定着すれば必ず良くなっていくと信じている。

会長

地域の会ができる前までは、国も企業も、地域の情報を知るための主だった情報源は会議所や市など行政が中心であり、地域住民も思いを伝える努力をしてこなかったと思う。この会が地域住民の思いを発信する役割を果たしていると思う。全委員の意見を吸い上げているとはまだまだ言えず、その声を表に出していくことが責務と思う。会としてもまだ努力、改善の余地はあ

りやりがいがある。比べられる会が全くないので、委員と付き合い、それぞれの考えを感じ取りながら一步ずつ進んでいるのが現状だと思う。

地域の会委員

住民投票が終わった頃、市役所が住民にアンケートをとったところ、東京電力に対して非常に不満があるという声が多かった。推進派、反対派問わず評判が悪かった。運転していればそれでいいのか、地元はどうでもいいのかと当時の市民は思っていたが、この会ができて国も東京電力も非常に変わったと思う。東京電力は積極的に記者発表を行うようになった。国は安全に運転していればいいと地元の意見など重要視していなかったと思う。実際、会発足以降も、不祥事、地震と問題の連続だったが、地域の会で住民から厳しい意見が寄せられるうちに、国の姿勢も変わり、地元には説明しなければ本質的な賛同は得られないことを学習したように思う。

研究会参加社

委員の任期2年とあるが、24名のうち、どのくらいが変わっているのか。

会長

本来はそれほど思惑のない会でスタートしたので2年ごとで交代して良かったが、1年ごとに難しい問題が起き、都度の交代では議論にならないという状況がある。また、活性化を図る、あるいは個々の事情などにより、偶然だが大体1/3ずつ変わってきている。本日出席委員は半分くらいが最初からのメンバー。退きたいところではあるが、オブザーバーが先に交代していく。微妙なところが維持できず、問題も頻発することから責任が果たせないという気持ちもあり3回まではお引き受けした。来年は降りたいと意思確認していたが地震が起これ、どうするかはこれからの協議となる。再任は妨げないが、微妙な会であるし、オブザーバーが全員変わってしまうのは、本質的なところでなく構造的な問題がある。どうすれば住民とのいい関係が保持されるか、一時的に盛り上がって終わる会ではないという自覚もあり、責任上降りられないという思いもありジレンマはある。

研究会参加社

言い得て妙な絶妙なバランスになっている気はするが、住民の声を代表するのは議会のはず。議会が全然出てこないが、議会との関係はどうなっているのか。

また、住民もレベルアップしていくと思うがその先には専門家の意見も必要になってくるのではないか。どういうものを目指しているのか。

会長

レベルアップについてはよく質問を受けるが、レベルアップする方向性を持った会とレベルアップしない会の2つが考えられるのではないか。情報を

得ればレベルアップしたい欲求は委員の中にもあるだろうが、住民の目線を越えてレベルアップする必要はないと解釈している。私達にすれば期待されることがお門違いということになる。時間を割いての市民活動であり、住民の代弁をするといえるので、レベルアップしてしまったら住民の代弁ではないだろう。情報がきちんと来れば問題のない話。私達が専門的なセンスを持ち過ぎると、それは歪んだ住民の視点になってしまう。レベルアップする必要はなく、こういう問題が淡々と協議される場がいつもあるということ、本来は誰でも出来る会というのが重要ではあるが、それを理解するにも時間がある。レベルアップしたいのは人間の当然の欲求だが、それは個人的に目指すことであり、会としてはそうではないと認識している。

議会については私達も多少疑問がある。議会の方は直接、国や企業と対話する場があるので、議員はメンバーに入れる必要はないと聞いている。自発的に作られた会ではない立場からすると、本来なら議会がやることではないだろうかというのはみんな疑問に思うところ。私の自己解釈だが、小さな街で議員が立場をはっきり表明しての選挙活動が、しにくい環境にあるのではないか。残念ながらその代行なのかという気もするが、私達には還元される報酬も、権限、名誉もない。

地域の会委員

票が気になるのか、お金が気になるのか、東京電力の影響力が気になるのか議会は非常に沈黙している。これだけいろんな問題がたびたび起きているにも関わらず、柏崎市議会の中に原発対策の特別委員会がないというのは実に不思議だ。東京電力が徹底して議会活動、議員に攻勢をかけ、素直な人たちを作っているのではないかと言いたくなるのが実態。保安院の説明会でも、東京電力の社長以下が来ての説明でも、反対派の議員さんが2、3質問してそれで終わりという実態がある。

研究会参加社

原発の運転再開について。反対の委員さん、安心・安全を確保した上で再開と考える委員さんとおられるが、東京電力の想定値を大きく上回る地震が現実起きた事実を踏まえ、どういう課題をクリアすれば運転再開してもいいと考えるか。

会長

外部の方の最大関心事と思う。ちょうど一年を迎えることもあり、いろんなところから再開についての期待や質問をいただく。けれども私達は当初の役目は安心・安全であり、再開や廃炉という議論は一切しない。安心・安全上で大きな問題があればそういうことも協議にあがるだろうが、今、国が調査し、それを受けて県も議論を重ねている。私達も素人ながら住民の思いを

交わしている。昨日も話し合われたが、みなさんの言葉の中からは安心・安全はやはり譲れない。だが、運転再開もないということも考えにくい。経済活動や地元の将来、今の現状といった広い見地、CO₂の問題も出てくるが、例えばそのCO₂を代替にして運転再開という安心・安全に蓋をするということはあるかないかの思いが出ていた。

では安心・安全とは具体的に何かと言われると素人には難しい問題ではあるが、委員として個々には具体的考えはあるはず。しかし会として統一の答えができる立場ではないのでご理解いただきたいが、安心・安全というところが大事にされてこなかったという事実を踏まえて、企業と国がどこまで踏み込むかという姿勢を示し、それに私達が発言をすることになるのだと思う。私達が反対することではないので、淡々と思いを伝えていく。昨日の話し合いまでは安心・安全は譲れないというのがほとんどの委員さんの意志のように私は聞いた。

月1回で協議は続くので、調査結果や事実が公表されたときに、もう少し具体的にどこをどう解決しなければならない、あるいは再開前に協議せねばならないのがどれなのか等の議論に協議が進んでいくと個人的には思っている。しかし、これはあくまでも運転再開をするための議論でも、廃炉をするための議論でもない。住民が求める目線の「安心・安全とは」というところにあることをご理解いただきたい。